

2010年6月29日

京都府生活協同組合連合会

<第57回通常総会アピール>

**地域・大学・職域・医療・共済などの分野の蓄積を生かして、  
「くらしの問題の解決」のために、生協の「総合力」を発揮していきましょう！**

アメリカ発の金融危機を契機とした世界的な不況をうけて、企業間競争がいつそう激しいものになっています。労働者賃金の引き下げ・雇用の抑制・非正規労働の拡大などがすすめられるなかで、大企業が収益を回復しつつある半面、消費生活においては家計支出の切り詰めをよぎなくされています。貧困と格差が広がり、医療・年金・福祉の全面にわたる制度改悪がすすめられてきているもとの、消費税率の大幅引き上げの方向が打ち出されたことは、国民のくらしの不安をさらに大きなものにさせています。

組合員一人ひとりが抱える「くらしの問題の解決」のために、地域・大学・職域・医療・共済などの分野の蓄積を生かして、生協がその「総合力」を発揮することがつよく期待されています。

いま、世界の国ぐにをめぐる関係性はより緊密なものになり、経済のグローバル化のもとで食料品・日用雑貨をはじめとする生活必需品・サービスの品質・価格などに大きな変化が生じています。しかし、こうした商品生産・流通のありようは一方で「合理性」をもちつつも、つねに「不安定性」をともなっています。国境をはるかにこえたかたちでの移り変わりが急速にすすむ時代であるからこそ、私たちは生協がはたしてきた役割についての学習をつよめ、生協の理念・協同組合の定義・価値・原則を大切にしていける必要があります。

生協の発展と消費者運動・世論の高まりのもとに、2003年に食品安全基本法が、2004年に消費者基本法が制定され、昨年には消費者庁・消費者委員会が設立されました。消費者権利が十分に尊重される「消費者市民社会」の実現にむかって、社会は確実な前進をとげています。平和課題においても、核兵器廃絶にむけた運動が歴史的なうねりをみせています。京都府内においては生協への加入組合員数が67万人をこえ、本総会では京都府生活協同組合連合会を構成する19 会員が経営環境のきびしさをうけとめながらも旺盛な事業と活動を展開していることを確認しあいました。

生協が地域に大きな影響力をもつ組織として成長していることの自覚と責任の上に立って、さまざまな協同組合・事業者組織・消費者団体などとの連帯・提携をすすめ、環境と社会の「豊かな循環」をつくりあげる取り組みをつよめていきましょう。「運営改革・事業刷新」にスピードを上げて取り組み、「総合的な対応力」を強化して、組合員のくらしの願いにこたえていきましょう。

以上